

## 長期投資家の皆様へ

年初から大波乱に見舞われた世界の金融資本市場ですが、1 か月を経過しても株式市場は値動きの激しい相場展開が続いています。

株式市場下落のきっかけは、中国経済の失速懸念からでしたが、その後原油価格が1 バレル 20 ドル台にまで下落して、月の後半は原油価格の上下に世界の株価が一喜一憂するように、価格水準の納まり処が定まらぬ体です。

原油をはじめとしたエネルギー価格は、どうやら暫く低落傾向が継続しそうで、資源を収入源として来た産業や資源輸出国にはダイレクトにその影響が負の要因として見出されますが、資源の買い手となるあらゆる産業にとっては間違いなくコスト削減効果が絶大な慈雨であり、先進国の生活者においてもガソリン価格の低下などを通じて、実質的な減税効果に等しい恩恵として、今後実体経済のプラス面を顕在化させてくることでしょう。

一方資源輸出に経済が依存して来た中東諸国やブラジル・ロシア・南ア・インドネシアといった新興諸国にとっては、経済活動の低迷のみならず財政悪化も避けられず、苦境が更に深刻になる、2016 年の世界経済は資源に依拠する国家構造によって、経済活動が二極化を強める年となりそうです。

世界全体に株価水準は年初から 1 割以上下がっていますが、想定外のサプライズが発生したわけではなく、今は金融市場全体に先進国間の金融政策が引き締めと緩和とで交錯する複雑化の状況に戸惑うと共に、エネルギー価格動向がグローバル経済にもたらす影響度合いを見定めきれず、悲観が先行していますが、やがて人為的なきっかけによるモメンタム（勢い）のベクトル転換点が訪れて、各々の経済実態に鑑みた価格水準へと収斂するはずです。

「セゾン号」はどっしり長期投資マネーに支えられた巡行を続けていて、年初から多くの入金を日々いただく中で、安くなった価格を十分に謳歌して悠然と仕込んでおります。

中野 晴啓

## 今月の市場動向

### 世界の株式市場についての概況

株式市場は下落しました。序盤、サウジアラビアとイラクの関係が悪化し地政学的リスクへの懸念が高まったほか、米国や中国で製造業の景況感指数の低下が確認され、景気の先行きに対する懸念が強まるなかで、中国の株式市場や中国元が下落したことを受けて中国からの資本逃避への警戒が強まったことから、リスクを回避する動きが強まり、株式市場は大きく下落しました。その後は、原油価格の低下が続き、ヘッジファンドや産油国の資金が株式市場から引き上げられることへの警戒が強まり、下落基調が継続しました。

中盤にかけては、中国元の下落が一段落したことを受けて底堅い展開となる局面もあったものの、中盤には米国で弱めの経済指標が発表され、米国経済の先行きに対する懸念が高まったことを受けて下落しました。中盤以降も、原油価格の下落基調が継続すると共に、国際通貨基金（IMF）が世界経済の成長率見通しを引き下げたこともあって世界的な景気減速への警戒が高まったことから、株式市場は下落基調が続きました。終盤にかけては、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が理事会後の記者会見で3月の会合での金融緩和の拡大を示唆したことを受けて世界的な金融緩和環境継続への安心感が広がり、原油価格も反発に転じて上昇基調となり、月末には日本銀行が部分的なマイナス金利制度の導入を打ち出しことを受けて、一段と上昇しました。

### 1 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI/直近限月）/1 バレル	33.62 ドル	-9.23%
NY 金先物（中心限月）/1 トロイオンス	1116.4 ドル	+5.30%

昨年 12 月に米国で利上げが行われ、金融政策の正常化へ向けた取り組みが始まるなかで、原油価格が下落すると共に、中国情勢への警戒が高まったことを受けてリスク回避志向が急激に強まり、株式市場は中盤まで大きく下落しました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 1 月度の市場動向について

### 米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤、サウジアラビアとイラクの関係が悪化し地政学的リスクへの懸念が高まるなかで、ISM 製造業景況感指数が一段と低下し、米国経済の先行きに対する懸念が高まったほか、中国景気への懸念が高まったことをきっかけに中国の株式市場が大きく下落したことから、リスクを回避する姿勢が強まって大きく下落しました。その後は中国元が下落し、中国からの資本流出への警戒が高まったほか、原油価格が下落したことを受けて、世界的にリスクを回避する動きが一段と強まり、下落基調が継続しました。

中盤にかけては、原油価格や中国元の下落が一段落したことなどを受けて、底堅い動きとなる局面もあったものの、中盤には米国で小売売上高や鉱工業生産が弱い結果となったことをきっかけに、米国景気の先行きへの懸念が一段と高まったほか、再び原油価格が下落基調となったこともあり、下落基調が継続しました。

終盤にかけては、欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁が3月の理事会での追加緩和を示唆したことを受けて安心感が広がり、原油価格も反発に転じたことから、落ち着きを取り戻し、月末には10-12月期のGDPの減速が確認されたものの、日本銀行が部分的なマイナス金利制度の導入を打ち出しことを受けて、一段と上昇しました。

### 1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	16466.30	-5.50%
S&P500（米ドル）	1940.24	-5.07%
ナスダック総合指数（米ドル）	4613.953	-7.86%

昨年12月に利上げが決定された時点で、米連邦準備制度理事会（FRB）は2016年末までに政策金利が1%引き上げられる見通しをメンバーの中央値として示していましたが、世界的な景気減速への懸念が高まったことを受けて、市場の利上げ観測は大きく後退しています。

### 欧州株式

欧州の株式市場は、下落しました。

序盤、サウジアラビアとイラクの関係が悪化し地政学的リスクへの懸念が高まるなかで、米国や中国で製造業の景況感指数の低下が確認され、景気の先行きへの懸念が高まったほか、中国の株式市場が大きく下落したことを受けてリスクを避ける動きが強まり、欧州の株式市場は大きく下落しました。その後も、原油価格が下落すると共に、中国元が下落し中国からの資本逃避への警戒が強まったことで、リスクを回避する動きが一段と強まったことを受けて、下落基調が継続しました。中盤にかけては、ユーロ圏や英国の鉱工業生産は弱い結果となったものの、中国元の下落が一段落したことや中国の貿易統計が良好な結果となったことを受けて反発に転じる局面もあったものの、その後は米国経済の先行きに対する懸念が高まったことを受けて、下落しました。

終盤にかけては、欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁が次回3月の理事会での追加金融緩和を示唆したことを受けて、安心感が広がり、原油価格が反発に転じたほか、為替市場でユーロが下落して、欧州の株式市場は大きく反発し、月末には日本銀行が部分的なマイナス金利制度の導入を打ち出しことを受けて金融緩和期待が高まり、一段と上昇しました。

### 1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	9798.11	-8.80%
仏 CAC 指数（ユーロ）	4417.02	-4.75%
英 FT100 指数（英ポンド）	6083.79	-2.54%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	8319.81	-5.65%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	115.37	-6.29%

欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁は3月の理事会で追加の金融緩和策を打ち出すことを示唆しましたが、ドイツなど追加緩和に後ろ向きの姿勢を示している国との意思統一が図れるかどうか不透明な状況であり、市場参加者の間には懐疑的な見方も広がっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 1 月度の市場動向について

## 日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤、サウジアラビアとイラクの関係が悪化し地政学的リスクへの懸念が高まるなかで、中国で製造業の景況感指数の低下が確認されたことをきっかけに、中国の株式市場が大きく下落し、リスクを回避する動きが強まると共に、為替市場で円高基調となったことを受けて日本の株式市場は大きく下落しました。その後も原油価格が下落するなかで、中国元の下落が続いて中国からの資本流出への警戒が高まったほか、北朝鮮で核実験が行われ地政学リスクへの懸念が一段と高まったことから、下落基調が継続しました。

中盤にかけては、中国元の下落が一段落したことや中国の貿易統計が堅調な結果となったことを受けて上昇する局面もあったものの、その後は11月の機械受注で船舶・電力を除く民需が予想以上に落ち込んだことを受けて国内景気の減速懸念が高まって下落し、中盤以降も原油価格が一段と下落し、リスク回避の動きが一段と強まるなかで、下落基調が継続しました。

終盤にかけては、ユーロ圏で追加緩和への期待が高まったことを受けて、欧米の株式市場が上昇する中で、為替市場で円安基調となったことから、株式市場は反発に転じましたが、景気の先行きへの懸念は根強く、その後は力強さを欠く展開となりました。しかし、月末には日本銀行が部分的なマイナス金利制度の導入を発表したことを受けて、長期金利が大きく低下したほか、為替市場で円安となり、上昇しました。

## 1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	17518.30	-7.96%
TOPIX[東証株価指数]	1432.07	-7.45%
MSCI Japan 指数（円）	866.68	-7.64%

日本銀行は月末に開催された金融政策決定会合でマイナス金利の導入を決定しましたが、マイナス金利の適用が一部に留まるなど、複雑なものであったため、市場には戸惑いが生じ、当日の株式市場は乱高下しました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、下落しました。

序盤から、経済的に関係の深い中国で製造業の景況感指数が予想外に低下したことをきっかけに中国の株式市場が大きく下落し、その後も北朝鮮が核実験を実施するなど地政学的リスクへの警戒が高まるなかで中国元の下落が続く、中国からの資本逃避への警戒が高まったことから、リスクを回避する動きが強まり、太平洋地域の株式市場は下落しました。

中盤にかけては、中国の貿易統計で輸出入が予想程には落ち込まなかったことが確認されたほか、オーストラリアで雇用環境の堅調さが確認され、やや落ち着いた動きとなる局面もあったものの、その後は中国で外国為替資金残高の減少が確認され、中国からの資金流出への懸念が高まるなど中国経済の先行きに対する懸念が高まり、下落しました。

終盤にかけては、中国の経済指標が軒並み弱いものとなったものの、中国政府の景気刺激策への期待が高まるなかで、ユーロ圏で金融緩和期待が高まったことを受けて、落ち着きを取り戻して反発に転じたほか、月末には日本で追加の金融緩和策が打ち出され一段と上昇したものの、中国情勢への不安が根強いこともあり、上昇には力強さを欠きました。

## 1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1032.29	-8.80%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5005.524	-5.48%
香港ハンセン指数（香港ドル）	19683.11	-10.18%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	2629.11	-8.80%

中国の株式市場や中国元の下落の余波を受けて、香港ドルが米国ドルとの為替レートを一定に保つペッグ制を放棄することへの警戒が高まるなど、混乱が強まる局面もありましたが、終盤にかけては落ち着きを取り戻しました。

## 1 月度の市場動向について

### 新興国株式

新興国の株式市場は、下落しました。序盤、サウジアラビアがイランとの断交を発表し、地政学的リスクへの懸念が高まるなかで、中国で製造業の景況感指数が予想外に低下したことをきっかけに、中国の株式市場が大きく下落し、サーキットブレーカー（価格が一定以上変動した際に取引を強制的に止める制度）が発動され、その日の取引が停止されたことから、リスクを回避する動きが強まり、新興国の株式市場は大きく下落しました。その後も、中国元の対ドルの為替レートの下落が続いたことで中国からの資本逃避への懸念が高まったことや北朝鮮の核実験により地政学的リスクへの懸念が一段と高まるなかで、中国の株式市場で再びサーキットブレーカーが発動されたこともあり一段と下落しましたが、中国当局が上場企業の大株主による株式売却制限を継続することやサーキットブレーカー制度の運用を停止することを発表し、次第に落ち着きを取り戻しました。

中盤にかけては、原油などの資源価格が一段と下落したことを受けて資源国経済の先行きに警戒が高まると共に、リスク回避姿勢が一段と強まって下落が継続しましたが、その後は中国元の下落が一段落したほか、中国の貿易統計で輸出入が予想程には落ち込まなかったことからやや落ち着いた動きとなりました。

中盤には中国で外国為替資金残高の減少が確認され、再び中国からの資金流出への懸念が高まったことや、米国で弱い経済指標が発表され、米国経済の先行きに対する懸念が高まるなかで、原油価格が一段と下落したこともあり、大きく下落しました。

終盤にかけては、中国で7-9月期のGDPなどが予想よりもやや弱い結果となったものの、欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁が3月に開催される次回の理事会での追加緩和を示唆したことを受けて、金融緩和の拡大期待が広がるなかで、原油価格が反発に転じると共に、リスク回避姿勢が後退し、株式市場は反発に転じました。その後は、中国経済の減速による影響を多くの新興国が受けているほか、資源価格の下落により資源国の景気が大きく落ち込むなど、先行きへの不透明感が高まっていることから、力強さを欠く展開となる局面もあったものの、月末には日本で追加の金融緩和策が打ち出されたことを受けて、リスク回避志向が後退したことから一段と上昇しました。

### 1 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	742.37	-6.52%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	40405.99	-6.79%
中国上海指数（中国元）	2737.600	-22.65%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	1912.06	-2.51%
台湾加権指数（台湾ドル）	8145.21	-2.31%
ロシア RTS 指数（米ドル）	745.30	-1.55%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	24870.69	-4.77%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	49141.94	-3.06%

中国では、昨年の夏に発生した市場の急落を受けて導入された上場企業の大株主による株式売却制限の期限が年明け早々に切れる予定となっていて大量の売却への警戒が高まっていたこともあり、サーキットブレーカー（価格が一定以上変動した際に取引を強制的に止める制度）が導入初日となった1月4日に早速発動され、7日にも再度発動されました。これを受けて中国当局は、株式売却制限の期限を延長すると共にサーキットブレーカーの運用を停止しました。また、為替市場では、中国元をドルと連動させた結果、他の通貨に対して中国元が上昇し、輸出競争力の低下を招いていたこともあり、中国人民銀行（中央銀行）は、複数の通貨に中国元を連動させる通貨バスケット制への移行を発表し、それを受けて対ドルで中国元が下落したことから、中国からの資本流出への警戒が高まる状況となりました。結果として、中国当局の金融市場への対応を巡る不透明感が高まっており、市場の混乱を招く要因の一つとなっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目録見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 1 月度の市場動向について

## 世界の債券市場についての概況

国債市場は、中東などで地政学的リスクが高まるなかで、中国情勢への警戒や原油価格の下落を受けてリスクを回避する動きが強まって、安全資産としての需要が高まったことや、世界的な景気減速懸念が高まると共に物価上昇観測が後退したことを受けて、米国の利上げペースが緩やかになるとの観測が高まって上昇基調となり、終盤にはユーロ圏で追加緩和観測が高まったほか、日本銀行がマイナス金利制度を打ち出したことを受けて、一段と上昇しました。

## 米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、上昇しました。

序盤、製造業の景況感指数が低下し景気の先行きに対する懸念が高まるなかで、中国の株式市場が不安定な動きとなりリスク回避姿勢が強まると共に米国の利上げペースが緩やかなものになるとの観測が高まったほか、中東などで地政学的リスクが高まって安全資産としての米国債の需要が高まり、上昇基調となりました。

中盤には、原油価格が一段と下落し、物価の上昇観測が後退する中で、鉱工業生産や小売売上高の低迷が確認されたことから、米国経済の先行きに対する懸念が高まると共に利上げ観測が一段と後退して上昇基調が続き、月末には日本銀行が部分的なマイナス金利制度の導入を決定したことを受けて一段と上昇しました。

## 1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.921%付近	-0.349%

## 欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、主要国と周縁国の国債が共に上昇しました。

序盤、中国の株式市場が不安定な動きとなったことを受けてリスク回避姿勢が強まり、主要国と周縁国の国債は共に上昇基調となりました。その後は、原油価格が一段と下落したこともあり、物価上昇観測が後退して主要国の国債は上昇したものの、株式市場の混乱が続いたことから、周縁国の国債はリスクが意識され、やや軟調な展開となりました。終盤には、欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁が3月に開催される次回会合での追加金融緩和を示唆したことを受けて、主要国と周縁国の国債が共に上昇し、月末には日本銀行が部分的なマイナス金利制度の導入を決定したことを受けて一段と上昇しました。

## 1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.325%付近	-0.304%

## 日本債券市場（国債）

日本の国債市場は上昇しました。

序盤から、日本銀行による大量の国債買入れによる需給逼迫が意識される中で、中国の株式市場が不安定な動きとなったことをきっかけに国内の株式市場も大きく下落したことや、北朝鮮が核実験を行い、地政学的リスクが高まったことを受けて上昇し、その後も世界的に株式市場の下落が続く中で、上昇基調が続きました。中盤以降は、高値への警戒感が強まって下落する局面もあったものの、総じて堅調な展開となり、月末には日本銀行が部分的なマイナス金利制度の導入を決定したことを受けて大きく上昇しました。

## 1 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.100%付近	-0.165%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## 1 月度の市場動向について

### 世界の為替市場についての概況

中国不安や原油価格の下落に端を発した世界的な株式市場の下落や中東などでの地政学的リスクの高まりを受けてリスクを回避する動きが強まるなかで、ドル、ユーロ、円などの主要国通貨が上昇し、資源国通貨や新興国通貨が下落しました。

#### ドル・円

円はドルに対して、下落しました。

序盤、中国不安が高まるなかで、米国で製造業の景況感指数の低下が確認されたことで米国の利上げペースが緩やかになるとの見方が強まり、ドルが力強さを欠く動きとなった一方で、リスク回避姿勢が強まったことを受けて低金利通貨の円が上昇し、対ドルで円高基調となりました。その後は、原油価格が下落したことなどを受けてリスク回避姿勢が一段と高まるなかで円の上昇が続き、中盤には米国で弱い経済指標が発表され利上げ観測が一段と後退したこともあり、円は対ドルで堅調な展開が継続しました。終盤には、ユーロ圏で追加緩和期待が高まったことを受けてリスク回避姿勢が後退して円が下落に転じ、対ドルでも円安となりましたが、日本銀行の追加金融緩和への期待が低下していることもあり、底堅い展開となりました。しかし、月末には日本銀行が部分的なマイナス金利制度の導入を決定したことを受けて円が下落し、対ドルで円安となりました。

#### ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

序盤、中国不安が高まったことをきっかけに、リスク回避姿勢が強まる中で、低金利通貨の円とユーロは共に上昇し、ユーロが物価の低い伸びが確認される中で力強さを欠く一方で、円は金融緩和の拡大観測が後退していることもあって大きく上昇し、対ユーロで円高となりました。中盤にかけては、リスク回避姿勢が一段と強まるなかで円とユーロは共に上昇基調となって小幅な動きとなり、その後も方向感の無い展開となりました。

終盤には、欧州中央銀行（ECB）理事会後の記者会見でドラギ総裁が3月の次回理事会での追加緩和を示唆したことを受けて、リスク回避姿勢が後退する中で、ユーロと円は共に下落し、比較的大きく上昇していた円の下落が大きかったことから対ユーロで円安基調となり、月末には日本銀行が部分的なマイナス金利制度の導入を決定したことを受けて円が下落し、対ユーロで一段の円安となりました。

### 1 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	121.12	+0.68% (円安)
円／ユーロ	131.19	+0.47% (円安)
ユーロ／ドル	1.0831	-0.21% (ユーロ安)

\*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」  
運用概況 (2016年1月29日現在)

### 今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】中国不安が高まるなかで原油価格が下落し、リスクを避ける動きが強まると共に景気の先行きへの懸念が高まり下落。

【債券市場】リスクを避ける動きが強まり、安全資産としての需要が高まったほか金融緩和環境が維持されるとの見方が強まり上昇。

【為替市場】リスクを避ける動きが強まるなかで資源国通貨や新興国通貨が下落し、主要国通貨が上昇。

【投資スタンス】当ファンドは、株式市場が大きく下落するなかで定期積立プランでの購入などにより、皆様からお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って比率が低下していた株式ファンドへの投資を行ったほか、株式ファンドを購入し、債券ファンドを売却することにより、リバランスを行いました。

### ファンドマネジャーからの一言

今月は、債券に投資するファンドは上昇したものの、株式に投資するファンドが全て大きく下落し、基準価額の下落要因となりました。為替は小幅ながら対ドル、対ユーロで円安となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は下落しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆様の長期的な資産形成に資することが出来るよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照下さい。

※ファンドの基準価額は原則として2営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部 瀬下 哲雄

図1 1月度の投資先ファンド価格の変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

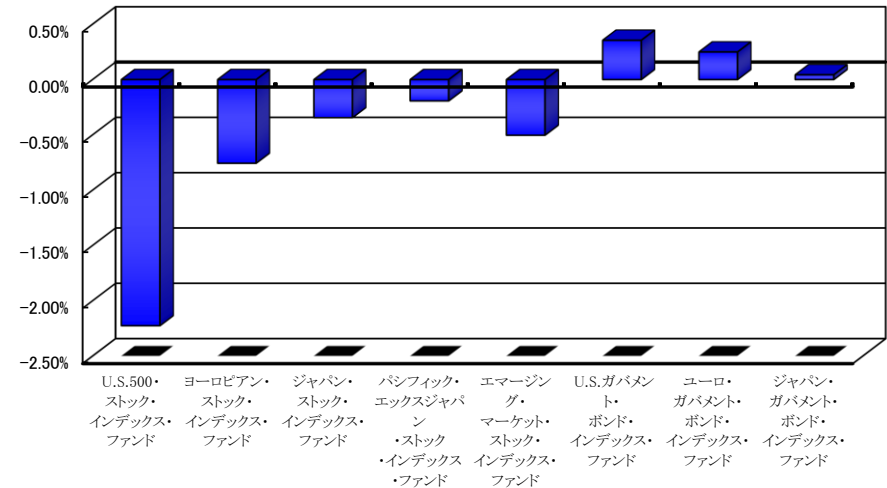
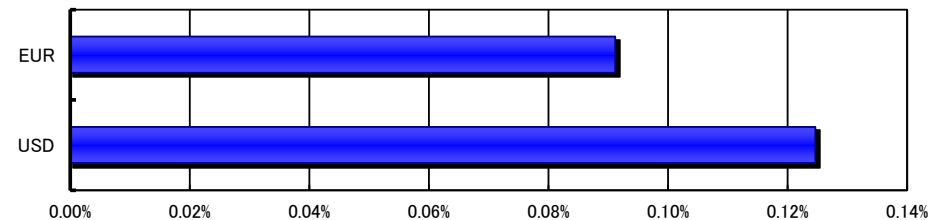


図2 1月度の為替変動による影響  
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2016年1月29日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。  
当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド  
1 月度運用レポート

## I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2016年1月29日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	12,824円
純資産総額	1064.5億円

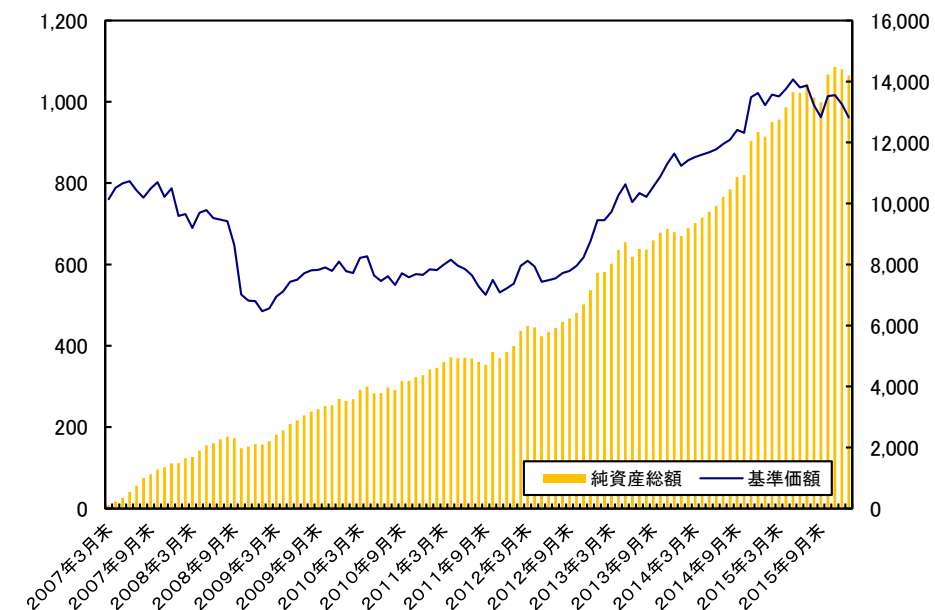
設定来騰落率	28.24%
過去1ヶ月間の騰落率	-3.24%
過去6ヶ月間の騰落率	-7.50%
過去1年間の騰落率	-3.01%
過去3年間の騰落率	35.67%

\*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2016年1月29日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	14,107	2015年6月4日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



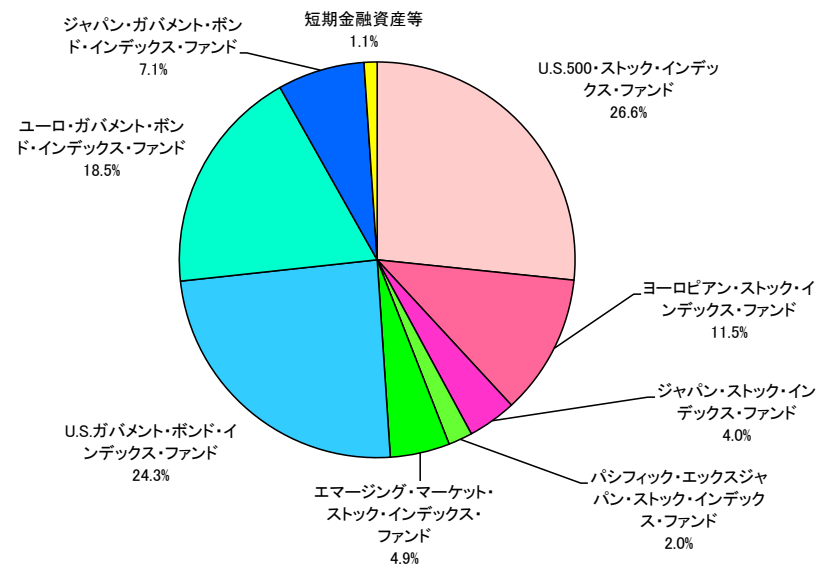
Ⅱ：ファンド資産の状況（2016年1月29日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
U.S. 500・ストック・インデックス・ファンド	26.6%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	11.5%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	4.0%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.0%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	4.9%
U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	24.3%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.5%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	7.1%
短期金融資産等	1.1%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況(2016年1月29日現在)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

販売用資料  
2016.2.3

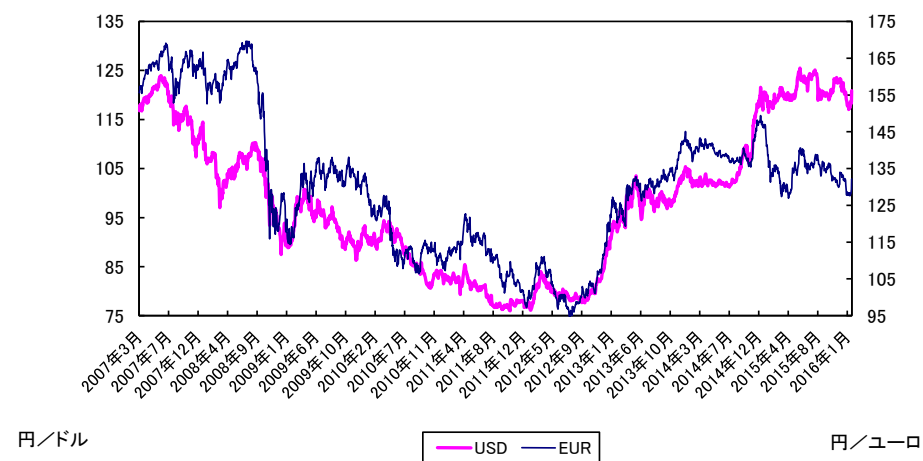
### Ⅲ：為替レートの推移

#### 設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年1月30日	118.25	133.88
2015年2月27日	119.27	133.65
2015年3月31日	120.17	130.32
2015年4月30日	119.00	132.29
2015年5月29日	123.73	135.61
2015年6月30日	122.45	137.23
2015年7月31日	124.04	135.75
2015年8月31日	121.18	136.06
2015年9月30日	119.96	134.97
2015年10月30日	120.90	132.84
2015年11月30日	122.82	129.88
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年1月29日	120.87	132.17
変化率（設定来）	3.07%	-14.78%
変化率（1月度）	0.22%	0.30%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

#### 2007年3月15日から2016年1月29日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2016 年 1 月 29 日現在の値

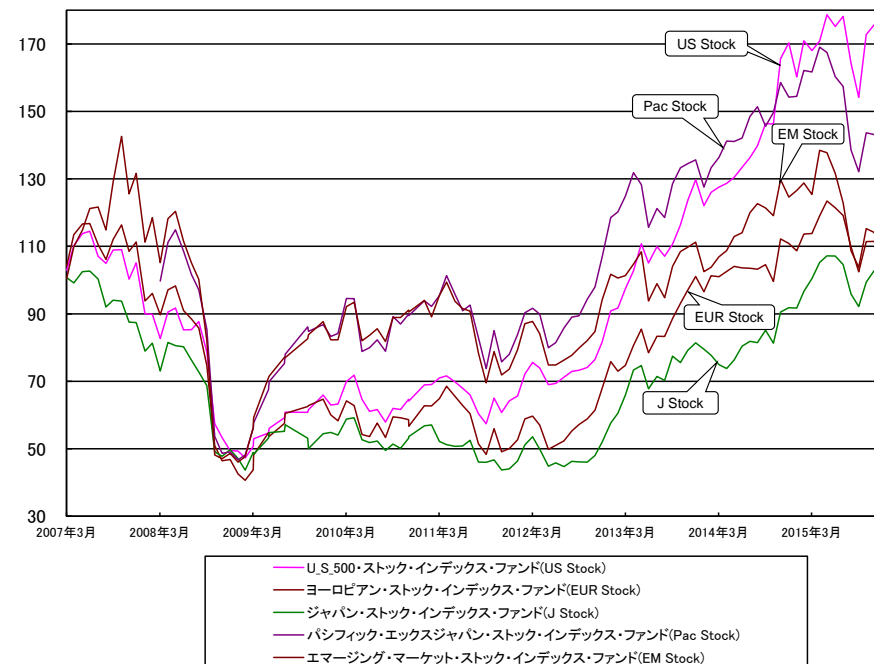
U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	156.2
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	100.3
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	89.5
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	126.8
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	96.2

2015 年 12 月 30 日の値を 100 とした場合の 2016 年 1 月 29 日現在の値（1 月の動き）

U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	91.8
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	93.7
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	91.3
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	90.4
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	89.8

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド  
1 月度運用レポート販売用資料  
2016.2.3

## ② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2016 年 1 月 29 日現在の値

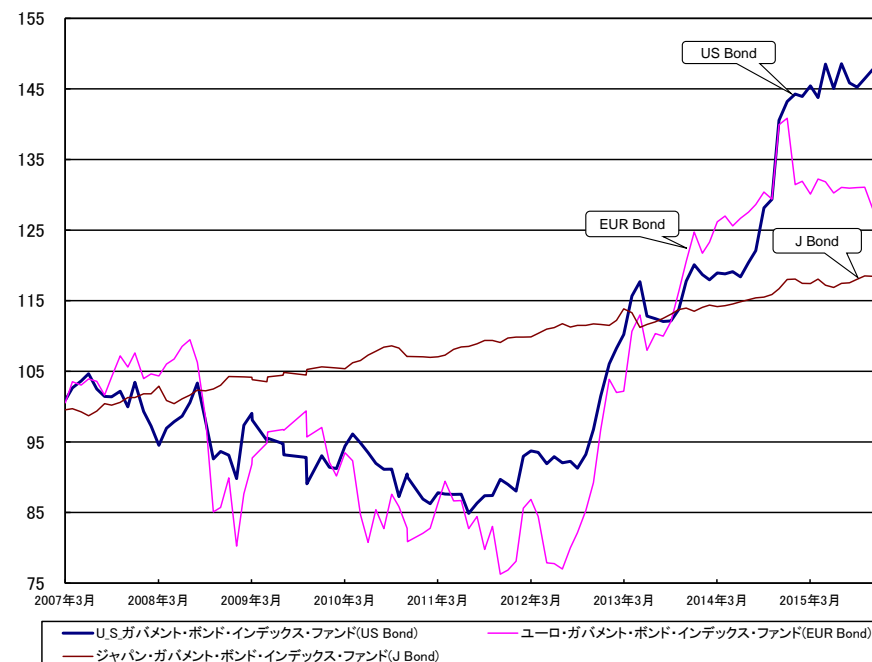
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	147.6
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	130.6
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	119.9

2015 年 12 月 30 日の値を 100 とした場合の 2016 年 1 月 29 日現在の値（1 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	101.7
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	101.7
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.6

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

## 組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## ■ファンドの特色

- ①幅広いリスク分散  
世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。だからリスクを分散して安定的な成果が期待できます。
- ②国内最低水準の手数料  
販売手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。同じタイプのファンドの中では国内最低水準の手数料を目指しました。
- ③バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ  
バンガード・グループは世界最大級の投信会社です。また、ローコスト・ハイクオリティ運用のリーダーとして認められています。投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。
- ④長期投資の為のファンド  
長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

## ■投資方針

- ①株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。
  - ②各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。
  - ③原則として、為替ヘッジは行ないません。
- ※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## ■組入れファンドについて

- ①U.S.500・ストック・インデックス・ファンド  
主要投資対象：米国の大型株式に投資します。  
運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。
- ②ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド  
主要投資対象：欧州先進国の株式に投資します。  
運用方針：MSCI Europe Index に連動する投資成果を目指します。
- ③ジャパン・ストック・インデックス・ファンド  
主要投資対象：日本の株式に投資します。  
運用方針：MSCI Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ④パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド  
主要投資対象：日本を除くアジア太平洋地域の先進国の株式に投資します。  
運用方針：MSCI Pacific ex-Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑤エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド  
主要投資対象：新興諸国の株式に投資します。  
運用方針：MSCI Emerging Markets Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑥U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
主要投資対象：米国の国債および米国の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。  
運用方針：Barclays U.S. Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑦ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
主要投資対象：EMU(経済通貨同盟)に加盟するユーロ建ての国債等に投資します。  
運用方針：Barclays Euro Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑧ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド  
主要投資対象：日本国債および日本の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。  
運用方針：Barclays Japan Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。



## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

### ■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- お申込受付時間：原則として、午後 2 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額  
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
- お申込単位：1 万円以上、1 円単位  
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
- お申込手数料：ありません
- ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- ご解約請求受付時間：原則として、午後 2 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
- ご解約単位：1 口以上、1 口単位
- 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 1 月 2 月 1 0 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。  
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

### ■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

## セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 1 月度運用レポート

### ■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆申込時に係る費用

申込手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1%の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5076% (税抜 0.47%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.69%±0.03% (概算) となります。

その他費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む) および立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことが出来ません。

当該手数料の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

### セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会

<http://www.saison-am.co.jp/>

お客様窓口 : 03-3988-8668 (受付時間 9:00~17:00 土日祝日、年末年始除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。